



平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 9日

上場会社名 株式会社 伊勢丹

上場取引所 東

コード番号 8238

本社所在都道府県

(URL <http://www.isetan.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 武藤 信一

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・IR担当 氏名 山崎 茂樹 TEL (03) 3352 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 9日 配当支払開始日 平成 18年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	210,859	2.5	8,922	1.5	10,145	0.5
17年 9月中間期	205,638	0.8	8,793	79.5	10,091	48.3
18年 3月期	444,263		20,019		21,629	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	7,218	26.4	32.27	
17年 9月中間期	5,712	△ 35.7	25.65	
18年 3月期	13,147		58.34	

(注) ①期中平均株式数 18年 9月中間期 223,692,749 株 17年 9月中間期 222,660,923 株 18年 3月期 223,260,579 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	322,695	151,279	46.9	688.74
17年 9月中間期	319,821	145,354	45.4	651.10
18年 3月期	353,057	159,858	45.3	712.19

(注) ①期末発行済株式数 18年 9月中間期 219,531,391 株 17年 9月中間期 223,245,617 株 18年 3月期 224,286,419 株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 5,076,512 株 17年 9月中間期 68,386 株 18年 3月期 73,584 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	451,000	1.5	21,000	4.9	22,000	1.7	13,500	2.7

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 61円 49銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	5.00	9.00	14.00
19年 3月期 (実績)	5.00	—	14.00
19年 3月期 (予想)	—	9.00	

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料7ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,434		6,873		17,330	
2 受取手形		426		469		448	
3 売掛金		27,877		30,558		33,969	
4 たな卸資産		19,808		21,043		19,106	
5 繰延税金資産		2,260		1,873		4,230	
6 関係会社短期貸付金	※4	32,983		14,420		18,002	
7 その他		6,948		10,972		9,353	
貸倒引当金		△ 810		△ 1,740		△ 790	
流動資産合計		97,929	30.6	84,471	26.2	101,651	28.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	64,240		66,482		66,224	
(2) 土地		35,772		38,588		38,771	
(3) 建設仮勘定		624		824		940	
(4) その他	※1	4,741		5,077		5,164	
有形固定資産合計		105,378	33.0	110,973	34.4	111,100	31.5
2 無形固定資産		8,284	2.6	6,620	2.0	5,676	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		39,930		43,948		51,129	
(2) 関係会社株式		18,780		14,991		15,563	
(3) 長期貸付金		53		37		42	
(4) 投資不動産	※1	—		23,024		23,326	
(5) 差入敷金保証金		35,591		29,066		33,796	
(6) その他		13,892		9,572		10,788	
貸倒引当金		△ 20		△ 10		△ 20	
投資その他の資産合計		108,229	33.8	120,630	37.4	134,628	38.1
固定資産合計		221,891	69.4	238,223	73.8	251,405	71.2
資産合計		319,821	100.0	322,695	100.0	353,057	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		34,888		37,312		39,596	
2 1年内償還予定社債		10,000		5,000		15,000	
3 短期借入金	※4	29,714		38,045		34,022	
4 コマーシャルペーパー		10,000		—		—	
5 未払法人税等		3,173		894		7,427	
6 その他	※3	28,849		32,796		36,957	
流動負債合計		116,626	36.5	114,048	35.3	133,005	37.7
II 固定負債							
1 社債		35,000		30,000		30,000	
2 長期借入金		500		—		—	
3 繰延税金負債		1,048		5,484		7,894	
4 退職給付引当金		18,890		17,840		18,373	
5 役員退職慰労金引当金		515		572		588	
6 債務保証損失引当金		—		1,503		1,745	
7 その他		1,885		1,966		1,591	
固定負債合計		57,840	18.1	57,367	17.8	60,192	17.0
負債合計		174,466	54.6	171,415	53.1	193,198	54.7
(資本の部)							
I 資本金		35,568	11.1	—	—	36,122	10.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		42,150		—		42,703	
資本剰余金合計		42,150	13.2	—	—	42,703	12.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		5,057		—		5,057	
2 任意積立金		21,829		—		21,829	
3 中間(当期)未処分利益		31,697		—		38,015	
利益剰余金合計		58,584	18.3	—	—	64,902	18.4
IV その他有価証券評価差額金		9,130	2.8	—	—	16,222	4.6
V 自己株式		△ 79	△ 0.0	—	—	△ 91	△ 0.0
資本合計		145,354	45.4	—	—	159,858	45.3
負債及び資本合計		319,821	100.0	—	—	353,057	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	36,265	11.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	42,846		—	—
資本剰余金合計		—	—	42,846	13.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	5,057		—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	64,922		—	—
圧縮積立金		—	—	8,448		—	—
圧縮特別勘定積立金		—	—	1,363		—	—
別途積立金		—	—	15,696		—	—
繰越利益剰余金		—	—	39,413		—	—
利益剰余金合計		—	—	69,979	21.7	—	—
4 自己株式		—	—	△ 9,590	△ 2.9	—	—
株主資本合計		—	—	139,500	43.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	11,611	3.6	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	87	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	11,699	3.6	—	—
III 新株予約権		—	—	79	0.0	—	—
純資産合計		—	—	151,279	46.9	—	—
負債及び純資産合計		—	—	322,695	100.0	—	—

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		205,638	100.0	210,859	100.0	444,263	100.0
II 売上原価		148,176	72.1	152,168	72.2	320,398	72.1
売上総利益		57,462	27.9	58,691	27.8	123,865	27.9
III その他の営業収入		588	0.3	2,127	1.0	1,657	0.4
営業総利益		58,050	28.2	60,818	28.8	125,523	28.3
IV 販売費及び一般管理費		49,257	23.9	51,895	24.6	105,504	23.8
営業利益		8,793	4.3	8,922	4.2	20,019	4.5
V 営業外収益		3,282	1.6	4,655	2.2	7,865	1.8
1 受取利息及び配当金		915		1,294		1,256	
2 受入家賃		1,162		1,949		2,491	
3 その他		1,204		1,411		4,117	
VI 営業外費用		1,984	1.0	3,433	1.6	6,254	1.4
1 支払利息		489		510		984	
2 その他		1,494		2,922		5,270	
経常利益		10,091	4.9	10,145	4.8	21,629	4.9
VII 特別利益		193	0.1	1,334	0.6	9,968	2.2
1 固定資産売却益		132		—		8,578	
2 投資有価証券売却益		46		—		441	
3 関係会社株式売却益		—		—		913	
4 関係会社貸倒引当金戻入益		15		15		35	
5 関係会社事業売却益	※ 2	—		1,319		—	
VIII 特別損失		146	0.1	720	0.3	5,852	1.3
1 固定資産売却損		83		—		83	
2 固定資産減損損失		—		—		857	
3 関係会社株式評価損		—		—		3,103	
4 関係会社貸倒引当金繰入額	※ 3	62		720		62	
5 債務保証損失引当金繰入額		—		—		1,745	
税引前中間(当期)純利益		10,138	4.9	10,760	5.1	25,745	5.8
法人税、住民税及び事業税		2,551	1.2	480	0.2	8,930	2.0
法人税等調整額		1,874	0.9	3,061	1.5	3,668	0.8
中間(当期)純利益		5,712	2.8	7,218	3.4	13,147	3.0
前期繰越利益		25,984		—		25,984	
中間配当額		—		—		1,116	
中間(当期)未処分利益		31,697		—		38,015	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	36,122	42,703	42,703	5,057	2,909	3,223	15,696	38,015	64,902	△ 91	143,636
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	142	142	142								285
圧縮積立金の積立（注）					5,846			△ 5,846	—		—
圧縮積立金の取崩（注）					△ 306			306	—		—
圧縮特別勘定積立金の積立（注）						1,363		△ 1,363	—		—
圧縮特別勘定積立金の取崩（注）						△ 3,223		3,223	—		—
剰余金の配当（注）								△ 2,018	△ 2,018		△ 2,018
役員賞与（注）								△ 123	△ 123		△ 123
中間純利益								7,218	7,218		7,218
自己株式の取得										△ 9,498	△ 9,498
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	142	142	142	—	5,539	△ 1,860	—	1,397	5,077	△ 9,498	△ 4,135
平成18年9月30日残高（百万円）	36,265	42,846	42,846	5,057	8,448	1,363	15,696	39,413	69,979	△ 9,590	139,500

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	16,222	—	16,222	—	159,858
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					285
圧縮積立金の積立（注）					—
圧縮積立金の取崩（注）					—
圧縮特別勘定積立金の積立（注）					—
圧縮特別勘定積立金の取崩（注）					—
剰余金の配当（注）					△ 2,018
役員賞与（注）					△ 123
中間純利益					7,218
自己株式の取得					△ 9,498
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 4,610	87	△ 4,522	79	△ 4,443
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 4,610	87	△ 4,522	79	△ 8,578
平成18年9月30日残高（百万円）	11,611	87	11,699	79	151,279

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 

有価証券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの デリバティブ たな卸資産 商品 貯蔵品	移動平均法による原価法  中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法 時価法  売価還元法による原価法 先入先出法による原価法
--	--
  
2. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産 建物 その他の有形固定資産 無形固定資産 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 投資不動産 建物 その他	定額法 定率法 定額法  定額法 定率法
--	-------------------------------------
  
3. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金  
 中間会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生時から費用処理しております。  
 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金  
 取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金  
 債務保証の履行による損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
  
4. リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
5. ヘッジ会計の方法
 

ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段  ヘッジ対象  ヘッジ方針	為替予約取引、為替変動・金利変動リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引 外貨建営業債務及び社債の支払金利  当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。
--	---

ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証し、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。
  
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 

消費税等の会計処理方法  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### (役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は151,112百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### (ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ79百万円減少しております。

### (計上区分の変更)

従来、提携百貨店等からのシステム利用料収入は、システムの共同利用を前提とした経費負担分として、販売費及び一般管理費より控除して計上してまいりましたが、当中間会計期間よりその他の営業収入として計上する方法に変更しました。これは、伊勢丹グループ10年ビジョンにおいて、システム統合を中心とした提携強化を戦略課題と定め、提携百貨店等から得るシステム利用料収入を営業活動の成果として位置づけたことに伴い、変更するものであります。この変更により、その他の営業収入は1,037百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はございません。

## 表示方法の変更

### (中間貸借対照表関係)

「投資不動産」は資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末は、投資その他の資産「その他」に3,896百万円含まれております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

### ※1 減価償却累計額

有形固定資産	100,731 百万円
投資不動産	4,504

### 2 偶発債務

#### (1) 債務保証

下記の各社の金融機関よりの借入金に対して次の債務保証を行っております。

被保証者	残高
(株)岩田屋	17,500 百万円
(株)小倉伊勢丹	4,000
(株)井筒屋ウィズカード	1,200
(株)マミーナ	11
合計	22,711 百万円

なお、(株)小倉伊勢丹に対する債務保証額のうち1,503百万円については、債務保証損失引当金を計上しております。

また、(株)伊勢丹トラベルに対して2百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っております。

#### (2) 経営指導念書

関係会社の借入等に対する念書1,351百万円があります。その内訳は、(株)静岡伊勢丹700百万円、ｲｸﾝ (ﾀｲﾝﾄﾞ) Co., Ltd. 376百万円、その他2社274百万円です。

### ※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。

### ※4 貸出コミットメント

#### (1) 貸手側

当社は、関係会社との間に極度貸付契約を締結しております。当中間会計期間末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

極度貸付契約の総額	20,485 百万円
貸出実行残高	5,393
差引額	15,091 百万円

#### (2) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

特定融資枠契約の総額	25,000 百万円
借入実行残高	—
差引額	25,000 百万円

(中間損益計算書関係)

### 1 減価償却実施額

有形固定資産	2,818 百万円
無形固定資産	319
投資不動産	665

### ※2 紳士服・婦人服の専門店であるバーニーズニューヨークを事業展開している(株)バーニーズジャパンを譲渡したことに伴う関係会社株式売却益641百万円、固定資産等売却益677百万円です。

### ※3 債務超過子会社に係る貸倒引当金繰入額(961百万円)と、当該子会社に係る債務保証損失引当金戻入益(241百万円)とを相殺したものであります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	73,584	5,002,928	—	5,076,512

(注) 増加の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月25日開催の取締役会決議に基づく市場取引による増加 5,000,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 2,928株

## (リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日)			
区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,984	11,240	5,256

当中間会計期間末(平成18年9月30日)			
区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,984	13,160	7,176

前事業年度末(平成18年3月31日)			
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,984	14,588	8,603

## (部門別売上高)

区分	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
店別	本店	116,020	56.4	118,504	56.2	252,235	56.8
	立川店	18,664	9.1	18,857	8.9	40,240	9.1
	吉祥寺店	8,360	4.1	8,443	4.0	17,890	4.0
	松戸店	13,439	6.5	13,474	6.4	29,121	6.5
	浦和店	22,493	10.9	24,703	11.7	47,959	10.8
	相模原店	15,145	7.4	15,151	7.2	32,310	7.3
	府中店	11,514	5.6	11,725	5.6	24,505	5.5
合計	205,638	100.0	210,859	100.0	444,263	100.0	
商品別	衣料品	101,264	49.2	104,222	49.4	220,770	49.7
	身廻り品	20,360	9.9	21,585	10.2	43,652	9.8
	雑貨	26,979	13.1	27,715	13.2	58,645	13.2
	家庭用品	7,501	3.7	7,827	3.7	15,360	3.4
	食料品	38,083	18.5	38,151	18.1	82,001	18.5
	その他	11,447	5.6	11,358	5.4	23,832	5.4
合計	205,638	100.0	210,859	100.0	444,263	100.0	